

# マイナビキャリアリサーチLab 金融・保険業レポート（2023年11月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

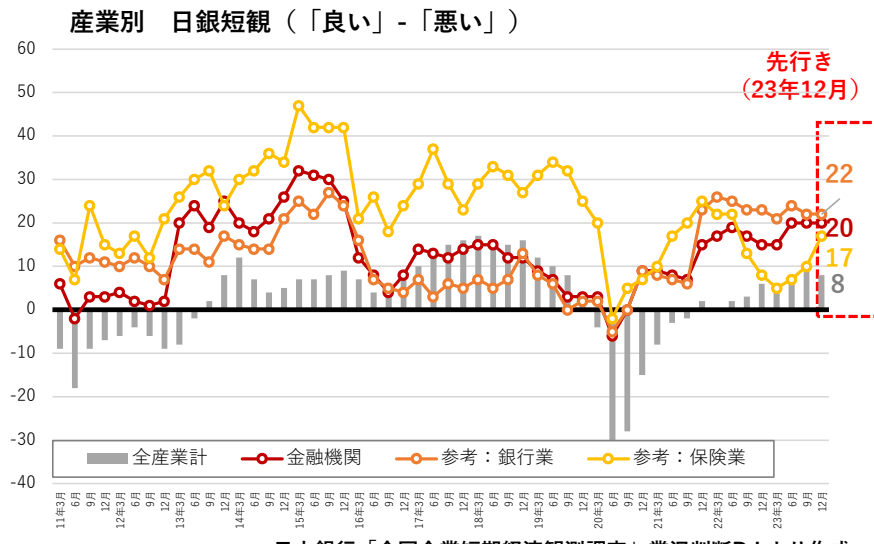
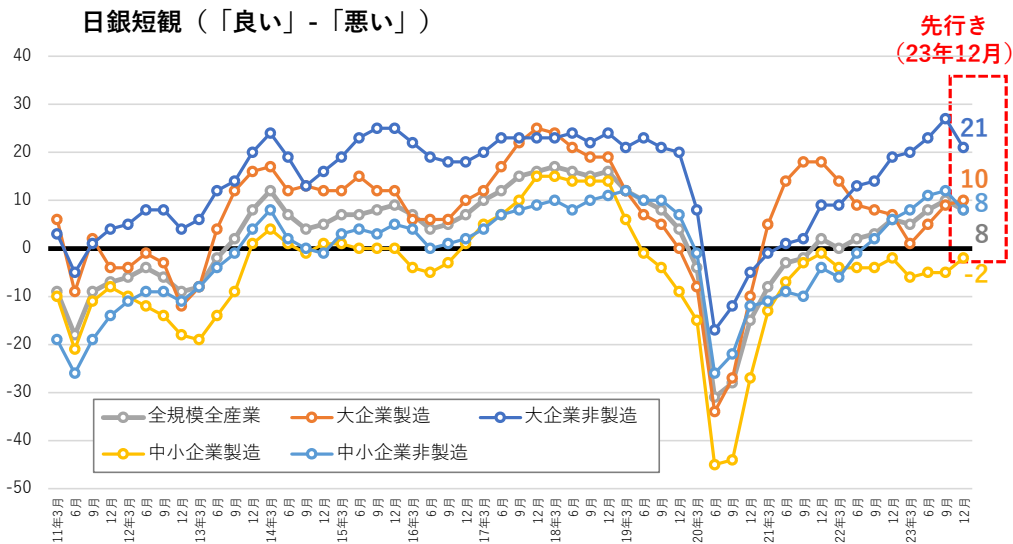


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

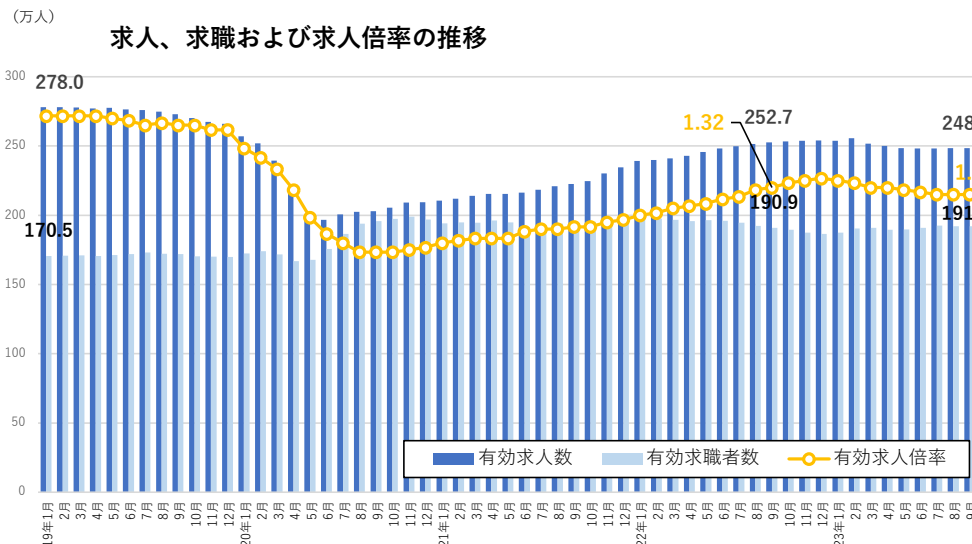
・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）

・金融業・保険業をみると、世界経済の先行き不透明感はあるものの、比較的市場感は安定している。銀行は貸出金の増加とともに景況感も改善。保険業は、生命保険がコロナウイルス関連の保険金支払いが一段落し、反転している。保険業は損害保険が自動車保険の架空請求報道などが影響したのか、比較的明るい見通しが、一転抑え気味な見通しとなった。

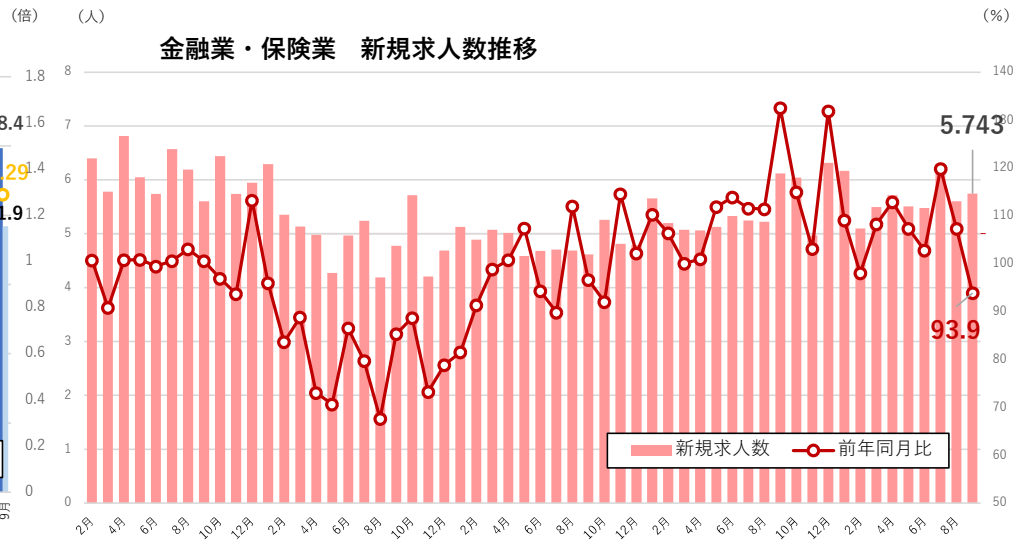


# 有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt増 金融業・保険業の雇用は横ばい

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。
- ・金融業・保険業の新規求人数は5,743人で前年同月比93.9%と前年よりは減少しているものの、ここ半年は横ばいで推移している。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成

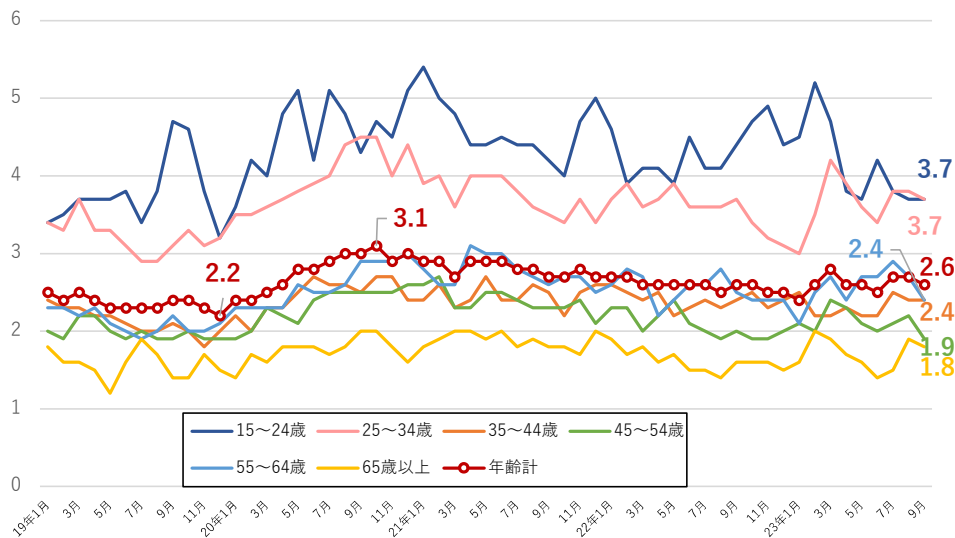


# 完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい。 金融業・保険業の不足感は-26と、前年より不足感が増している

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

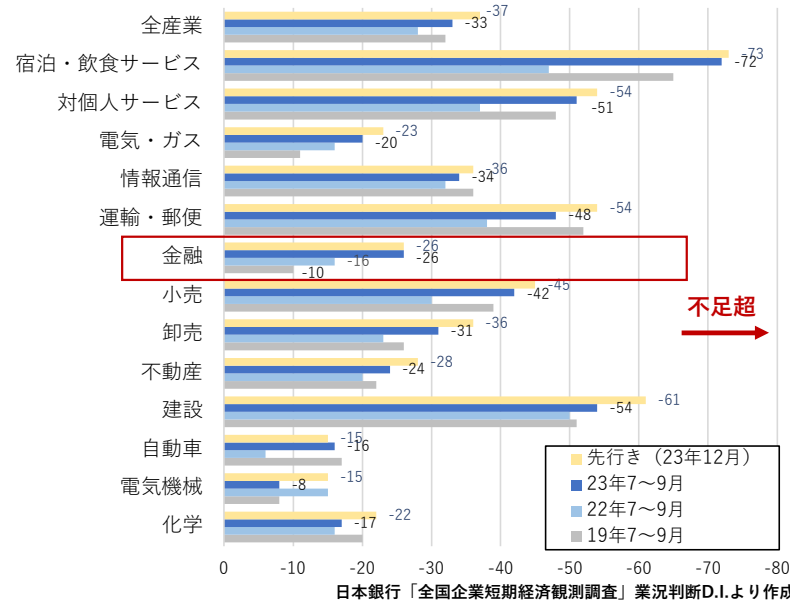
・金融業・保険業の人手不足感は23年7～9月期で -26ptと、前年同時期比より11pt上昇している。先行きについても -26ptと横ばいで、人材不足に陥っている。損害保険が一連の報道を受け、やや慎重な姿勢がみられる。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（不足一過剰）



不足超

先行き（23年12月）  
■ 23年7～9月  
■ 22年7～9月  
■ 19年7～9月

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# 民間需要を中心に微増。但し、海外の金融不安や足元の景気低迷懸念などもあり、予断を許さない状況

日本取引所グループが発表している決算短信の金融業界（銀行・証券・商品先物取引業）売上高は2022年度で37兆5677億円と、2021年度から増加という結果に。銀行業は8兆円増の32.7兆円。証券業も1.2兆円増の4.9兆円となっている。全国銀行協会によると、銀行110行への預金残高は23年9月末で908兆円、貸出金は572兆円といずれも2022年比でいずれも増加。証券はNISAなどの国内取引の増加で個人株主数は前年比522万人増の6,983万人と7千万に迫る勢い。保有金額においても前年度10兆円増の131.3兆円となっている。

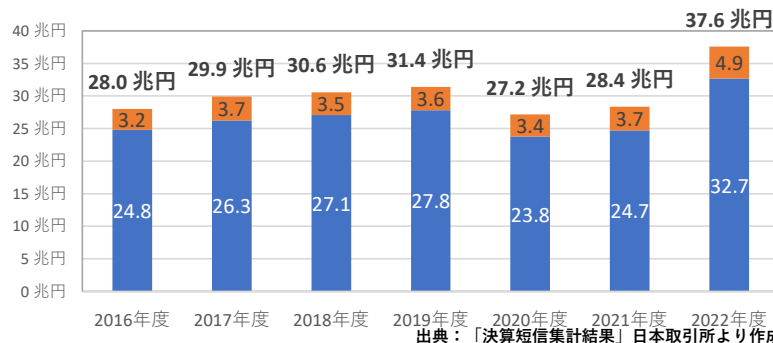
## 銀行

日銀の長期金利1%超え容認の報道や、銀行が定期金利を0.2%程度に引き上げる報道など、業界に変化がみられる。銀行の中間決算を見ると、メガバンクは堅調な中、地方銀行ではばらつきがある。近年、倒産件数も増加していることから、引き続き注視が必要。

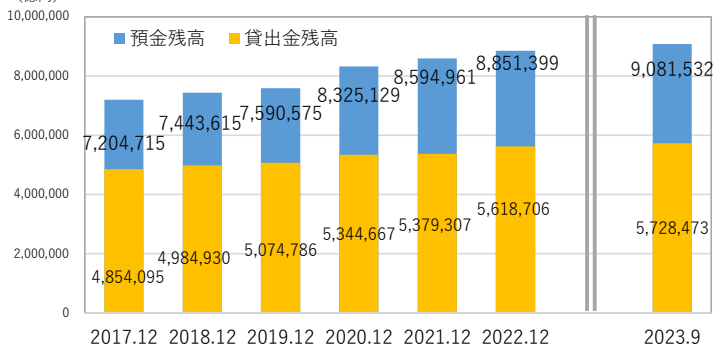
## 証券

NISAや海外の株高などによる投資熱もあり、ネット証券を中心に証券各社の業績は比較的堅調。金融庁の調査によると23年6月末のNISA口座数は前年同月比1.14倍の19,414,261口座に。

金融業界売上高（単位：兆円） ■銀行業 ■証券、商品先物取引業



## 全国銀行預金・貸出金等速報

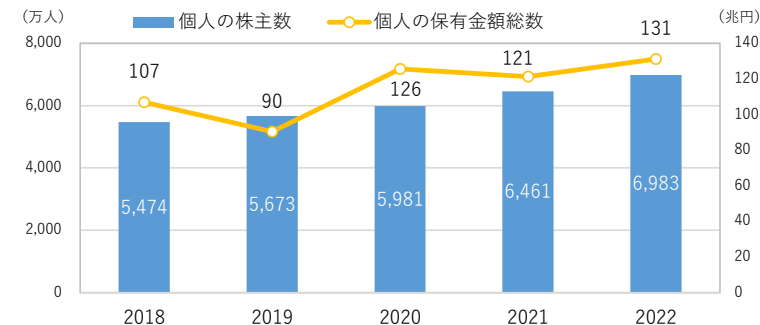


(単位：億円)

2023年9月末 単位：億円	総預金額 ○内は 前年同月比	貸出金額 ○内は 前年同月比
都市銀行 (5行)	4,553,315 +3.6%	2,214,747 +2.3%
地方銀行 (62行)	3,244,944 +2.3%	2,522,560 +4.1%
地方銀行II (37行)	693,498 +2.2%	554,404 +3.6%
信託銀行 (4行)	455,455 +10.0%	321,084 -3.1%

出典：全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

## 個人による株式保有金額と人数の推移



# 生命保険はコロナ禍から回復基調に 損害保険はさほど大きな影響を受けずに、堅調に推移

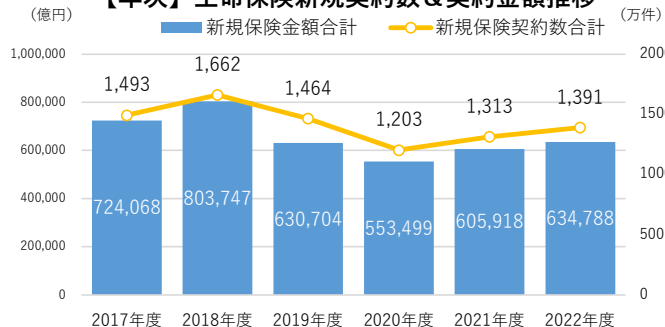
生命保険協会の生命保険事業概況（42社合計）によると、新規契約数及び契約金額は2年連続で回復基調にあるが、コロナ前の状況にまでは戻っていない。直近8月の契約数は146万件、4兆9,060億円となっている。

日本損害保険業界（29社）の保険種目別データによると、保険契約者との直接の保険契約にかかる収入を表す元受正味保険料はコロナ禍でも比較的大きなダメージを受けずに推移している。2023年度第一四半期（4～6月）の金額も、ほぼ前年並み（0.8%増）となる2兆5,867億円の保険料収入となっている。

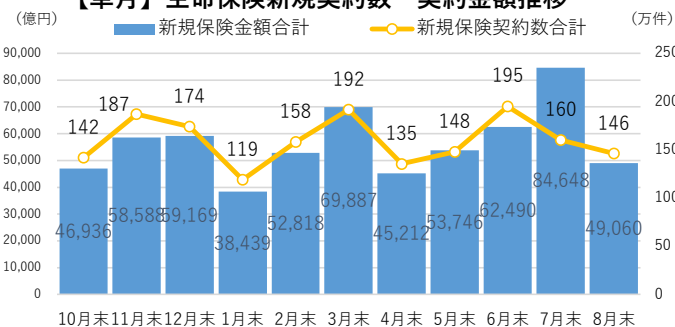
## 生命保険

生命保険の保険料収入は減少傾向にあるが、資産運用収益が好調だったことや円安効果などにより、収益は上昇している。一部の企業では今年4月以降の給与を平均5%賃上げする事が報道されるなど、雇用もプラスに働く要素がみられる。

【年次】生命保険新規契約数&契約金額推移



【単月】生命保険新規契約数・契約金額推移

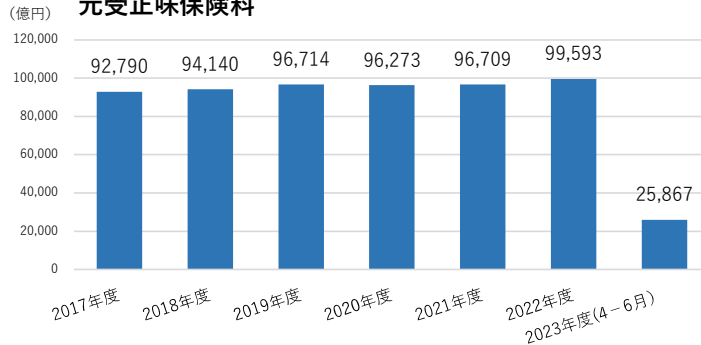


出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

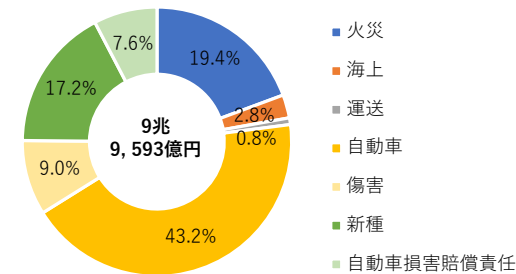
## 損害保険

国内の保険支払い減少に加え、各種保険の値上げ効果、円安の追い風など、主力の損害保険事業が好調に推移。大手3社の四半期業績報告では、一部報道にみられる騒動の影響は限定的として、業績予想は据え置いている。

元受正味保険料



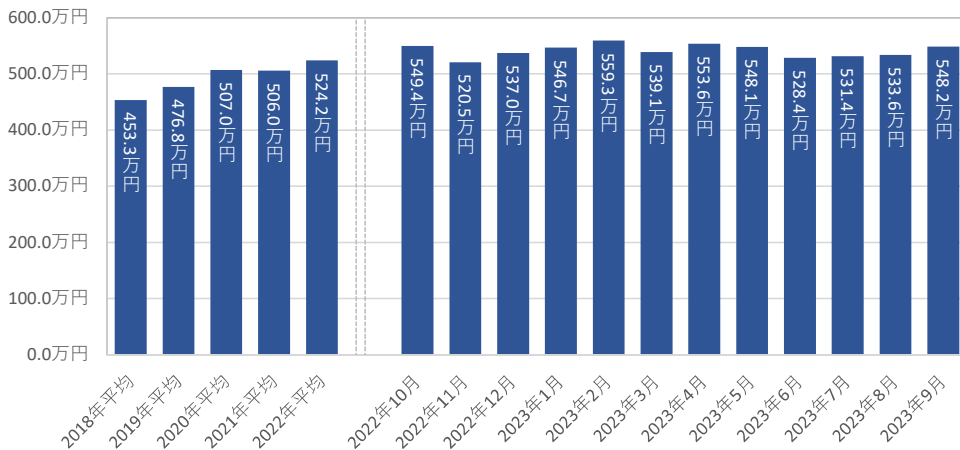
直近元受正味保険料の内訳（2022年度（22年4月～23年3月））



出典：日本損害保険協会「保険種目別データ」

金融・保険業の求人数は、2022年に保険業を中心に伸びている。正社員の平均初年度年収に関しては徐々に増加しており、特に経験者採用においてフィンテックに対応したIT人材の採用が積極的に行われていた影響で、初年度年収の提示金額が上昇していた。23年に入ってから常前年平均を上回って推移している。求人数は6月だけ抜けて高かったが、それ以外の月は2018年の年間平均掲載数と比較して2倍前後で推移している。

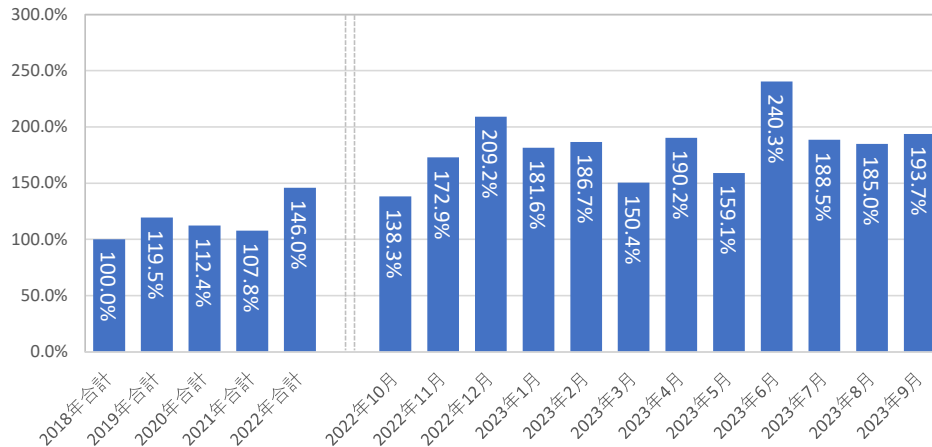
金融・保険の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

金融・保険の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

### 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

### 「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。